

第568回:いまそこにあるウイルス危機

世界で最も豊かな食文化が形成されている国は日本、フランスなど多々あるが筆頭は中国かも知れない。食い物への好奇心が強い中国人は、「4本足のモノは机と椅子以外、2本足のモノは家族以外、飛ぶモノは飛行機以外、水中のモノは潜水艦以外」は何でも食うが、画竜点睛を欠くのは食の安全意識の欠如だ。

春節(旧暦の新年)を間近に控えた中国で、いま新型コロナウイルスによる肺炎への感染が広がっている。感染源は湖北省武漢市の食肉市場らしく、そこで買い物をした人や市場勤務者から病人が見つかり、市場で売られていた動物から病原体が人に感染したと見られている。

中国政府は1月21日、患者が武漢を含めた湖北省で更に72人増え270人になったほか、湖北省以外では北京で5人、上海で2人、広東省で14人の感染が確認され、患者は合計291人となったと発表した。

当局は感染拡大を防止すべく、人の移動の制限も開始する考えのようで、今後武漢では、大勢の観客を動員するイベントを原則中止するほか、現地の旅行会社なども武漢以外へ旅行する団体ツアーを組むのを取りやめるようだが、中国では24日から春節の大型連休が始まり人の往来が活発化するため、感染拡大防止にどの程度の効果があるのか疑問視する声もある。注:2020年の元旦は1月25日(土)

この騒動で思い出すのが、2003年に中国本土や香港で猖獗を極めたSARS(新型肺炎=重症急性呼吸器症候群)だ。いま手元に当時三菱信託銀行上海駐在員事務所長であった筆者が企画した「アップル叢書第48号」の座談会記事があり、SARS騒動の顛末が載っているので一部抜粋する。

- この一年間は千客万来、東奔西走の日々でした。とにかく超多忙。上海でお客様をお迎えするだけでなく、地方出張の機会も多く、いま進行中の投資案件の関係で、2月は香港に飛びました。3月は広州出張。北京市政府が「SARS患者を30人から300人に訂正する！」と爆弾発言した4月20日には、そのニュースを北京で聞く羽目になりました。中国の友人たちからSARS三大感染地域を踏破した歴戦の勇士と言われております。
- 日本のビジネスマンは日本の新聞が騒ぎ始めた2-3月頃は比較的のんびり構えていたようです。その後、北京の患者数が急激に伸び始め、とたんに各地の日系社会はパニック状態に陥りました。一部の企業は、帰国できるものは帰国させ、工場稼働の関係で帰るに帰れないところでは、チームを3つに分けて、一つがやられても、他の二つで対応できるというような態勢をとっていました。右往左往ではありましたが、皆必死になって態勢を立て直そうとしていましたね。
- 駐在の友人たちに上海や北京で話を聞きますと、「とにかく、自分がSARS第一号患者だけにはなりたくない」という気持ちがみえみえでした。万が一患者と認定されてしまったら、所属する支店や工場や学校が全部封鎖されてしまうわけですから責任重大。震え上がるのは無理ないことでしょう。
- 私は5月初旬、社命で一旦日本に避難しましたが、帰国の際も日本の方にご迷惑はかけられないということで、電車やバスには乗るなど言われ、成田から川崎の自宅まで大枚はたいてタクシーに乗り、翌日からは人事部命令で10日間、自宅待機の日々を送りました。
- その頃だったと思いますが、ある日私の携帯に中国からメールが入りました。「警告。SARS汚染に関する最新情報。携帯メールから感染する危険があります。受信後は、携帯電話を消毒液に1時間浸してからご使用ください」とそんな内容でした。誰が発信したか知りませんが、SARS患者のいない日本でこんなメールを受け取りびっくりしました。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

- それはいたずらメールです。私も上海や青島でしょっちゅうそんなメールを受け取りました。中国人はパニックですら笑いの種にするものだと感心しました。
- 日本には中国の統計はあてにならないとか、政府の公式発表は必ずしも事実とは限らないとの見方があります。北京では当初、SARS患者は30人と言っていたのが、ふたを開けてみたら300人となり、ピーク時には2,500人に達しました。一方、中国で人の移動が最も激しい上海では、最後まで感染者が7人でした。なぜ上海だけが患者7人で済んだのか、にわかには信じ難い話です。
- 北京でこんなジョークを聞きました。「北京日報」は北京人を騙し、「解放軍報」は軍人を騙す。「人民日報」は人民を騙し、「光明日報」は光明にあらず」。

SARSトラブルは筆者にとって、中国情報の扱い方を学ぶ良い勉強になった。中国の公式統計を信じるな、(3')プー、必ずウラを取れと主張するボクの信念のルーツは、あのSARS騒動にあるのです。

中国のSARS対応で唯一見事だったのは、指揮官が着任してからのことだ。北京では初動対応で失敗し、将来を嘱望されていた北京市長と衛生相が更迭された。天下に恥を晒した江沢民はこれ以上の不手際は絶対に不可と考え、1998年の「広東省ノンバンク破綻危機」を見事に解決し、その功績で広東省副省長から海南省の党委書記に昇進させ、南方でのんびりさせていた王岐山を急遽北京市長として呼び戻した。

王岐山は北京北部の温泉地・小湯山に「小湯山医院」という野戦病院みたいな施設をあっという間に作り、人民解放軍の軍医部隊を一気に大量投入し、患者を強制的に隔離した。SARS危機は硝煙なき戦争であり、兵力の逐次投入を避け、持ち駒の軍医看護兵部隊を一気に投入したのはあっぱれであった。

王岐山はその後、習近平政権を支える不正腐敗摘発キャンペーンの総責任者として、周永康、郭伯雄、徐才厚などの巨悪を葬り去り、最高指導部(チャイナ7)を定年で退いたいまも、ヒラ党员にも拘わらず国家副主席として政界に睨みを利かせている。

広東省ノンバンク危機は金融事案であり、だから中国建設銀行出身の王岐山(広東省副省長)が出馬し、彼を支えたのが中国工商銀行出身の武捷思(広東省省長助理)と、中国人民銀行の蔣超良(広州分行長)であった。不思議な因縁だが、蔣超良(62歳)は正にいま新型コロナウイルスの中心地・湖北省の党委書記を勤めている。危機管理の要諦は王岐山から学んだはずであり、彼の活躍が期待される。

今回の新型コロナウイルスの感染地はSARSと異なり、湖北省という内陸部であり、尚且つ患者数が5,000名超というSARSの規模まで拡大するとは限らない。

今年の中国は「GDP倍増」という失敗が許されない目標を抱えており、中国経済を取り巻くリスクは少しでも減らしたい考えだ。リスクとは資産・脅威・弱点があって発生するが、今回の疫病リスクを人命・病死・原因不明と置き換えたなら、米中貿易戦争なんかよりも厄介なリスクとも云える。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)1月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。